

三井住友・ピムコ・ ストラテジック・インカム ファンド(為替ヘッジ なし／3カ月決算型)

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：イン無年4

第19作成期 2023年5月13日から2023年11月13日まで

第37期 決算日
2023年8月14日

第38期 決算日
2023年11月13日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	10,007円
純資産総額(作成期末)	4,572百万円
騰落率(当作成期)	+12.0%
分配金合計(当作成期)	860円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

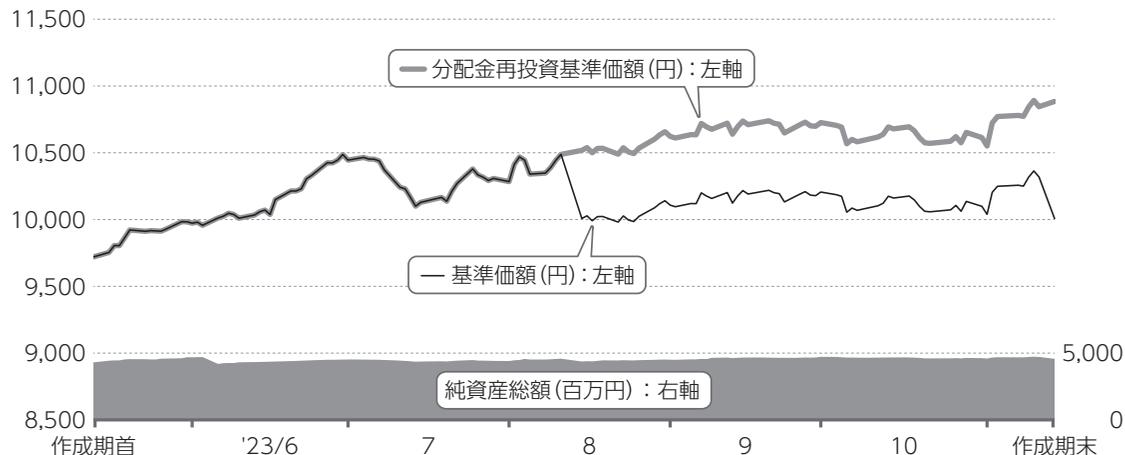
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年5月13日から2023年11月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,720円
作成期末	10,007円 (当作成期既払分配金860円(税引前))
騰落率	+12.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年5月13日から2023年11月13日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品などに投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。

なお、運用の指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託しています。

上昇要因

- 債券利子収入を得たこと
- スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小したこと
- 米ドル高・円安となったこと

下落要因

- 米国の金利が上昇(債券価格は下落)したこと

1万口当たりの費用明細(2023年5月13日から2023年11月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	95円	0.934%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,158円です。
(投信会社)	(54)	(0.528)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(40)	(0.389)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	95	0.937	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

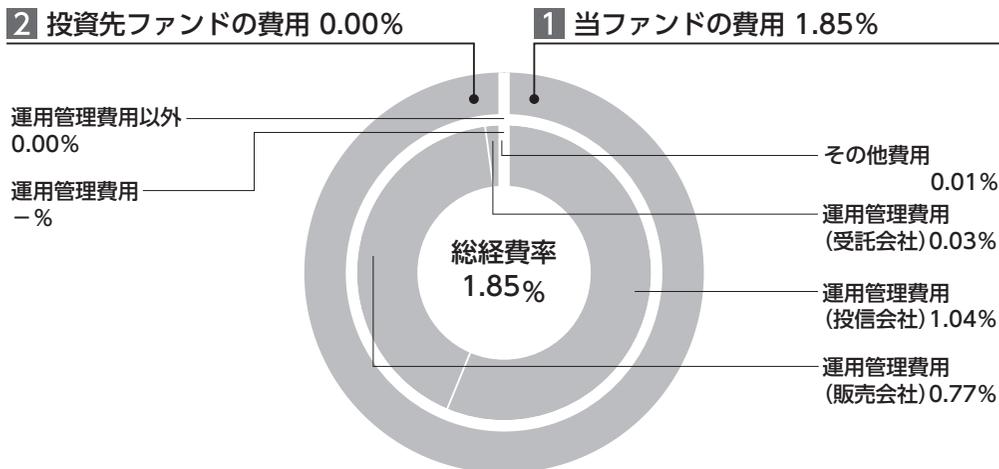
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	1.85%
1 当ファンドの費用の比率	1.85%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	ー%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。ただし、投資先ファンドでの運用管理費用は、当ファンドの運用委託報酬の中から負担しているため、開示すべき運用管理費用はありません。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.85%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年11月12日から2023年11月13日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年11月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.11.12 決算日	2019.11.12 決算日	2020.11.12 決算日	2021.11.12 決算日	2022.11.14 決算日	2023.11.13 決算日
基準価額	(円)	9,333	9,264	9,045	9,958	9,984	10,007
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	310	240	170	800	1,130
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	2.7	0.3	12.1	8.5	12.1
純資産総額	(百万円)	9,852	7,673	5,146	4,543	3,425	4,572

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2023年5月13日から2023年11月13日まで)

米国債券市場は下落しました。新興国債券も下落しましたが、米国ハイイールド社債は上昇しました。為替市場では、米ドル高・円安となりました。

債券市場

米国債券市場は、期初より雇用関連指標やGDP(国内総生産)など米経済の堅調さを示す指標の発表が相次いだことや、これを受けてFRB(米連邦準備制度理事会)が追加的な利上げや金融引き締めを長期化を示唆したことにより下落基調となりました。11月に入ると雇用統計やCPI(消費者物価指数)の落ち着きを受けて上昇に転じましたが、期を通じては、米国債券市場は下落しました。新興国債券も下落しましたが、米国ハイイールド社債はスプレッドの縮小がプラス要因となり、上昇しました。

為替市場

為替市場では、米ドル高・円安となりました。米国において堅調な経済指標の発表が相次いだことからFRBによる金融引き締めの長期化観測が広がった一方で、日銀が金融緩和を維持したことから、日米の金利差拡大などが意識され米ドル高・円安が進行しました。

ポートフォリオについて(2023年5月13日から2023年11月13日まで)

当ファンド

期初より「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(USD)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」に投資し、「ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(USD)」の投資比率を高位に保ちました。

ピムコ・バミューダ・ インカムファンドA クラスJ(USD)

●デュレーション(投資資金の平均回収期間: 金利の変動による債券価格の感応度)

金利戦略については、保有するリスク性資産の価格変動の影響を和らげる適切な金利リスク量を見極め、市場環境に応じて機動的に調整しました。期間においては、金融引き締め長期化観測などを背景とした米国の金利上昇に合わせて同国の金利リスクを積み増しました。一方、金融緩和政策の修正の可能性などから日本の金利リスクは売持ちとしました。

●債券セクター配分

セクター戦略については、景気後退リスクも意識される中、米国政府関連債や米国政府系モーゲージ証券といったリスクオフ(リスク回避)時に底堅い値動きが期待できる債券の組入れを増やしポートフォリオの安定性を高めました。また、長年にわたる住宅価格の上昇から恩恵を受ける非政府系モーゲージ証券への投資を継続しました。利回りが相対的に高い新興国債券については、南アフリカやメキシコ等へ投資を継続しました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年5月13日から2023年11月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年5月13日から2023年11月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第37期	第38期
当期分配金	510	350
(対基準価額比率)	(4.85%)	(3.38%)
当期の収益	427	341
当期の収益以外	82	8
翌期繰越分配対象額	1,008	1,000

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「ピムコ・バミューダ・インカムファンド A クラスJ(USD)」を高位に組み入れます。

ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(USD)

当ファンドでは、リスク取得に過度に傾斜しない投資指針を通じ、市場が軟調となる局面において下値を抑制すると共に、確信度の高いボトムアップの投資アイデアに基づく

魅力的な投資機会の発掘に取り組んでいます。また、質の良い高利回り資産を中心とする「攻め」の資産と、リスクオフ時にポートフォリオを安定化させる「守り」の資産のバランスを重視し、「良質なインカム」を着実に積み上げることで、引き続き元本の保全と安定的なインカムの提供を目指していきます。

ロシアへのエクスポージャーについては、状況を精査しながら保有継続か売却かの検討を進めています。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

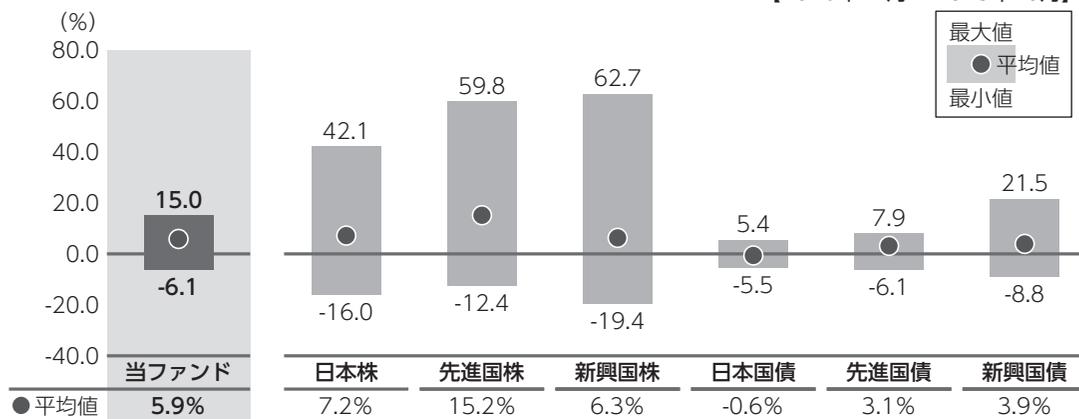
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	2014年5月30日から2029年5月14日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(USD) ピムコ・バミューダ・インカムファンド(M) (米ドル建ての債券等に投資) マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■世界の幅広い債券等のうち、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。 ■外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の12日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

[2018年11月～2023年10月]



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

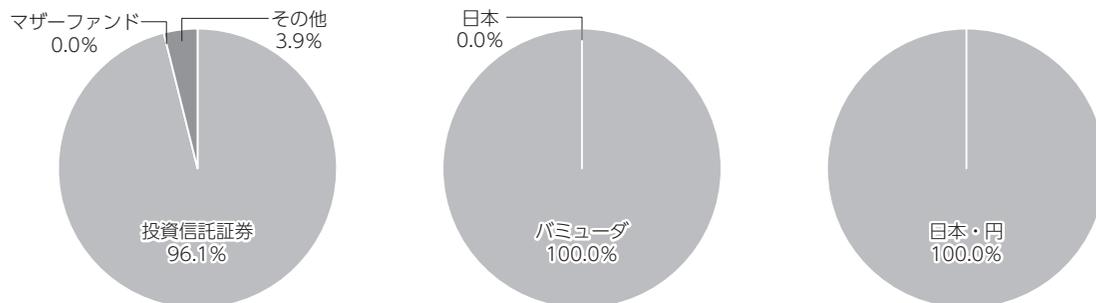
当ファンドの組入資産の内容(2023年11月13日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(U S D)	96.1%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	3.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第37期末 2023年8月14日	第38期末 2023年11月13日
純資産総額	(円)	4,371,793,277	4,572,394,837
受益権総口数	(口)	4,368,379,819	4,569,186,934
1万口当たり基準価額(円)		10,008	10,007

※当作成期における、追加設定元本額は965,052,987円、
解約元本額は827,234,660円です。

組入上位ファンドの概要

ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスJ(USD)(2021年11月1日～2022年10月31日)

基準価額の推移以外は組入投資信託が主な投資対象とする「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M)」について、ピムコジャパンリミテッドから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

組入上位銘柄

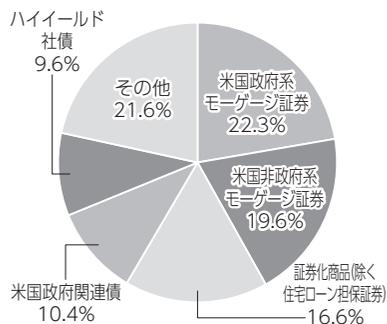
(基準日：2022年10月31日)

	銘柄名	クーポン	償還日	組入比率
1	FNMA TBA 3.5% DEC 30YR	3.500%	2052/12/13	6.2%
2	GNMA II TBA 4.0% NOV 30YR JMBO	4.000%	2052/11/21	4.9%
3	GNMA II TBA 3.0% DEC 30YR JMBO	3.000%	2052/12/20	2.6%
4	FNMA TBA 3.0% DEC 30YR	3.000%	2052/12/13	1.7%
5	U S TREASURY NOTE	2.750%	2032/8/15	1.1%
6	U S TREASURY INFLATE PROT BD	0.250%	2029/7/15	1.1%
7	IHEARTCOMMUNICATIONS INC TL B 1L USD	6.754%	2026/5/1	1.0%
8	SOUTH AFRICA (REP) BD SER R186	10.500%	2026/12/21	1.0%
9	GNMA II TBA 3.0% NOV 30YR JMBO	3.000%	2052/11/21	1.0%
10	LMAT 2020-RPL1 A1 WM50 WC4.2242 144A	3.000%	2059/9/25	0.8%
全銘柄数			1,888銘柄	

※比率はポートフォリオに対する割合

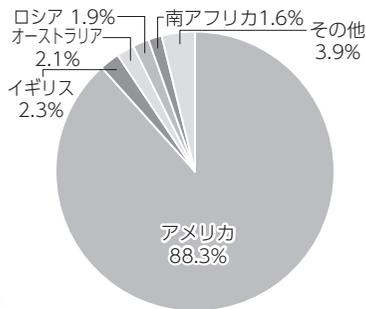
※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

資産別配分(ポートフォリオ比)

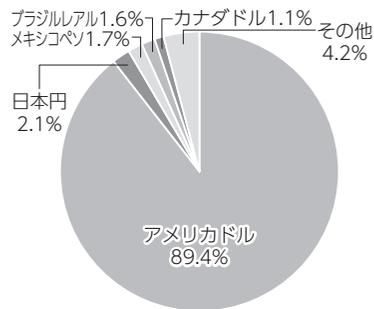


※基準日は2022年10月31日です。

国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(ポートフォリオ比)



1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。